

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 理工系分野に貢献する心理科学教育
 機関名 : 関西学院大学
 主たる研究科・専攻等 : 文学研究科心理学専攻
 取組実施担当者名 : 八木 昭宏
 キーワード : 実験心理学、認知科学、感性情報学

1. 研究科・専攻の概要・目的

本学の心理学研究室は、我が国の私学では最古の歴史を誇り、これまでに学習と生理心理学の分野で多くの成果を上げ、我が国の心理学界で中心的な位置を占めてきた。最近はその分野だけでなく知覚、記憶、異文化、臨床心理、情報処理などその研究領域を広げている。本学の研究は、実験、調査、観察に基づく実証科学の心理学で、他の科学技術との間で方法やデータにおいて互換性があることが特色である。

心理学専攻における博士課程前期課程の定員は各年6名総定員12名、後期課程は各年2名総定員6名である。専任教員は7名で、うち1名は工学部出身である。心理学出身の教員も、工業技術院の研究所、東京都老人総合研究所、防衛医科大学など、理工系の研究機関で、工学や医科学との共同研究の経験を有している。また、理工学部との兼任教員や商学部との兼任教員、および海外からの客員教授が授業を担当している。

教育の基本目的は基礎研究であり、学位論文も基礎研究のテーマが多い。しかし近年、工学系分野や企業では感性や認知の評価研究の要請が高まっている。責任者は以前より、心理工学を提唱し心理学の工学への応用研究を進めている。実際に企業や外部の研究機関と共同研究する場として、「先端技術による応用心理科学研究」のテーマで応用心理科学研究センターを立ち上げ、海外を含む企業や研究機関から多くの受託研究を実施し、また研究員を受け入れている。大学院生は自らの基礎研究を実施する傍ら、それらの応用研究に協力することにより応用研究に関する知識と技術の向上を図っている。この手法は行動療法など実証的な臨床研究にも有効である。

大学としての位置づけ

本学では、研究の高度化および優れた研究者の養成と、高度な専門的職業人の養成という二本柱を据え、先端的

科学研究の推進と、社会のニーズに応える専門家養成プログラムの双方を重視してきた。スクールモットーである Mastery for Service (奉仕のための練達) は、確固とした基礎研究に基づいた応用研究こそが真に有効な社会貢献を生み出すことを示している。大学院教育の充実については、従来からの基本重視の姿勢に加えて、実学重視・産学連携路線の強化を実践している。歴史的に見ても、本学は企業との関わりが圧倒的に強い大学である。心理学専攻の学術フロンティアプロジェクトでも、他大学や企業などの研究者も参加しており、非常勤講師として大学院生の教育にも携わっている。

2. 教育プログラムの概要と特色

大学院における研究者の養成は、「科学者-実践家」(The Scientist-Practitioner Model) のトレーニングモデルに基づいて行っている。このモデルは米国を中心に長年実践されている博士号取得をスタンダードとする高度な専門家養成モデルである。具体的な特徴は、心理学基礎分野の知識習得と実験、心理アセスメント、生理反応計測、行動分析法など、科学的研究方法と統計などによるデータ解析法の知識・技術を十分に習得させた上で応用関連分野の知識を習得させるということである。大学院生の研究テーマは自由で、修士論文や博士論文の課題は基礎研究が多いが、いずれの手法も応用可能なものである。

他の理工系の出身者は、バラツキの少ない物理現象の解析には強いが、ヒトのように個人差がある現象の統計的解析の取り扱いに慣れていない。近年、産業界で感性や認知の研究の重要性が叫ばれている。これまでも、統計的手法に関して数理解析の基礎から、最新の多変量解析法にいたる統計学と推計学の講義を他研究科と実施してきた。心理学周辺の科学技術の基礎知識・技術を習得させ、理工系研究者と情報交換のできる研究者を育てている。臨床の分野でも、国際的には実証的な手法が主流

となり、医学やニューロサイエンスなど脳や身体に関する先端科学と情報交換可能な教育を実施している。

英語に関しては、読み書きはもちろん話せることも、企業や理工系の研究施設、医療や教育現場などで国際的に研究を行うために重要な課題であるため、英語表現力の強化を行っている。既に前期課程の大学院生にして単独で海外の学会に出かけ発表し評価を得てきている。今後は、これまで以上に海外の第一線の研究者を客員教員として招聘し、英語での授業を一層充実する。

本教育プログラムでは、基礎研究に根ざした実証的な心理学の応用を目指している。21世紀は心の世紀と言われるが、産業界をはじめ理工系の分野とお互いに話の通じる心の研究者が求められている。それは実施責任者が従来から提唱してきた心理工学の考えに基づき、科学的な心理学を理工学へ応用できる人材を育成することである。実証科学の方法論に基づく心理学の研究法を指導し、心理学から理工系分野へ情報交換することを目指す。大学院生に対しては理工系分野に役立つ研究を望むが、理工学者が思いつかない心理学からの発想で、理工系の研究者と共同で研究できるよう指導する。従来から実施している教育内容を、更に充実化するため以下の項目に特に重点をおいて特別プログラムを行っている。

特別プログラム

・外国人客員教員による教育と共同研究の充実

研究の国際化を図るため海外の研究者と大学院生を含めた共同研究を実施する。これまでも、海外より最先端の研究者や、重要な研究を行ってきた研究者を海外より客員教員として招聘し、大学院生の教育と共同研究を実施してきた。我が国の他の研究施設を訪問した研究者を本学にも招聘し、大学院生に、幅広く最先端の研究者と触れる機会を設ける。

・統計学、電子工学、情報科学の講義と高度な処理法の実習

心理学の最先端の研究を行うため、理工系でも最先端の実験装置の使用や応用の習得が必要である。これまでも学内の教員が実施してきたが、より高度な解析法や技術を習得させるため、外部の講師を含む教育プログラムを実施する。

・英語教育の具体策として、国際学会発表のための英語でのプレゼンテーション指導

英語のNative Speakerの講師により、英語での研究発表や、講演の訓練を行う。

・英文論文の書き方指導

学術論文の作成に関して、国際化を図るため心理学界では国際語である英語論文の作成指導と、Native Speakerのチェックを行う。

・産業界におけるニーズを実体験

本学の理工学部は勿論、外部の国立の理工系研究機関や、企業の製品開発部門など理工系の研究機関と共同研究や受託研究を実施し、その一部を大学院生に研究協力させることで実際の理工系分野での手法と、ニーズを体験させる。

・特許の検索・出願についての講習会開催

大学の研究支援課と共同し、人文系ではユニークな特許の出願に関する講習会を開催する。

履修プロセスの概念図(図1、平成19年4月改編)を次ページに示す。

3. 教育プログラムの実施状況と成果

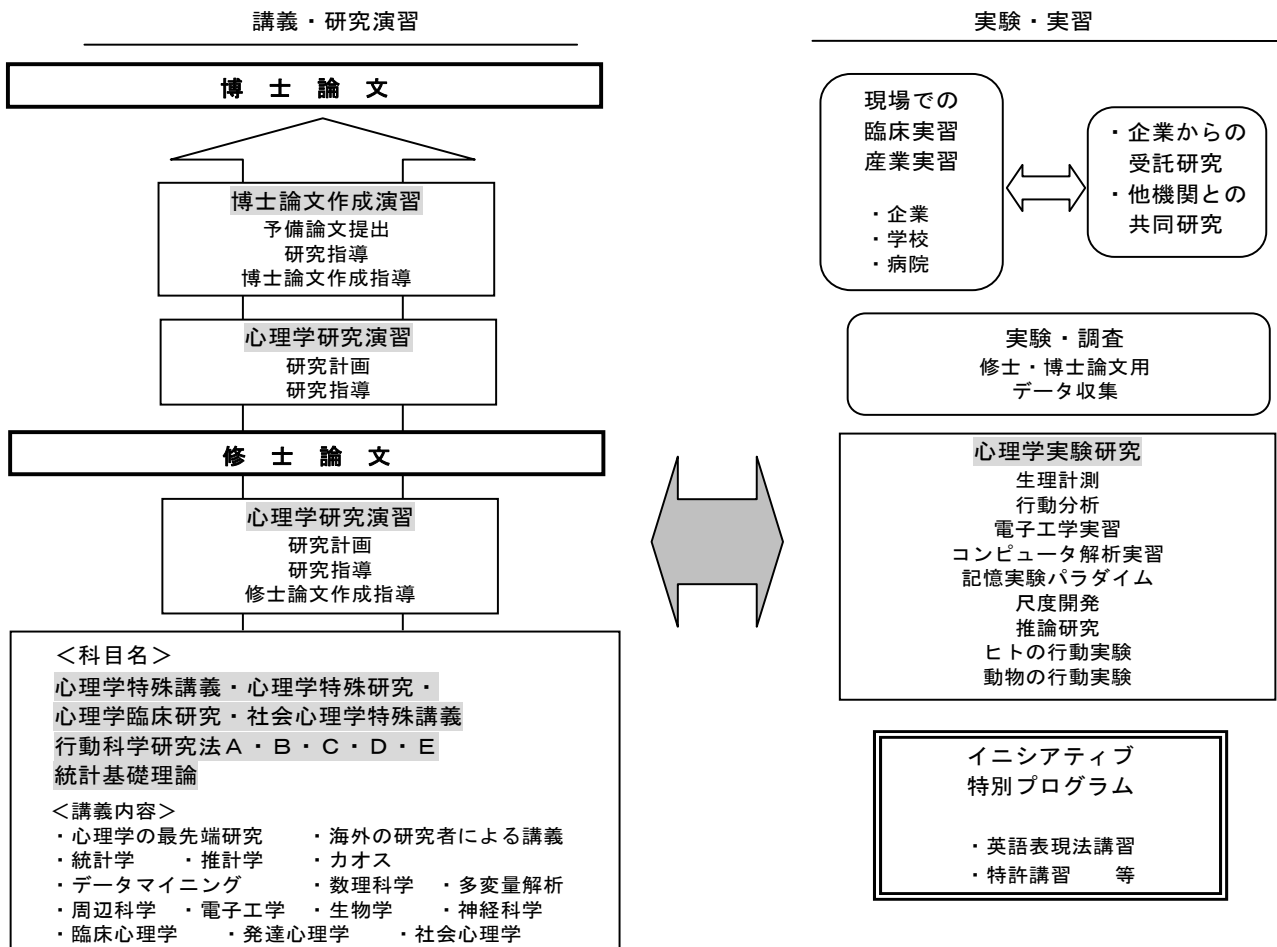
(1) 教育プログラムの実施状況と成果

本教育プログラムの目的は、基礎研究に根ざした実証的な心理学成果に基づき、科学的な心理学を理工学へ応用できる人材を育成することである。17年度途中からのプログラム開始であったが、年度初めより図1の履修プロセスにも示すように、イニシアティブの特別プログラム以外にも、数理科学、カオス、電子工学、データマイニングなど、すでに多くの理工系の分野にかかわるユニークなカリキュラムを設けてきた。

本プログラムに関わる講義科目や演習科目として、最新の機器による心理生理計測技術、動物実験、行動観察、統計などコンピュータによる解析法の授業を実施し理工系に貢献できる研究者の養成を進めてきた。これらで用いる教育・研究施設は、平成14年度文部科学省私立大学高度化推進事業学術フロンティア「先端技術による応用心理科学研究」のプロジェクトによるものである。そのプロジェクト推進のため、大学には心理学専攻を中心とする「応用心理科学研究センター」が設置された。そのプロジェクトでは、ヴァーチャルリアリティシステム、行動観察室、最先端の計測装置、解析装置などが設置され、大学院生やPDの研究に、有効に利用されている。

ヴァーチャルリアリティシステムの研究では、他の理工系の分野におけるコンピュータグラフィックやシミュレーションに関する研究と異なり、科学捜査研究所との共同研究である虚偽検出の研究や、臨床応用、エンターテインメント研究など、世界的にもユニークな心理科学

カリキュラム



※ は開講科目名

図1 履修プロセスの概念図

からの発想による研究成果を挙げている。それ以外にも、そのプロジェクトにおける研究と教育は、心理科学から、工学、生物学、医学、保健科学、教育など、他の先端技術へ波及する成果を挙げている。

イニシアティブによる、17年度の実施計画の第1は、海外から客員教員の招聘を行い、教育体制を強化することであった。カナダより国際計量心理学会の元会長でありトロント大学の名誉教授のDr. Shizuhiko Nishisatoを客員教員として招聘し、新しい心理計測手法の講義と公開講演会を開催した。また、心理学から発した工学への応用であるバイオフィードバック研究の先駆者である米国のDr. Joe Kamiyaによる講演会と大学院生との研究の懇談会を実施した。

18年度には、前年に引き続き、Dr. Nishisatoを客員教員として招聘し、また、心理学の工学への応用につい

てConnecticut大学のDr. R. A. Henningを客員教員として招聘して、それぞれ新しい心理計測手法の学生への講義と公開講演会を開催した。

第2の計画であった英語教育強化の具体策の一環として、海外からの客員教授により、少人数での心理学研究法に関する英語でのゼミを実施した。また、国際学会での研究発表を目的として、専門講師による英語表現法と、Native Speakerによる少人数の英語のプレゼンテーション法のクラスを複数開講し指導を実施した。

その他、教育・研究の国際化のため、海外（米国6名、カナダ2名、韓国2名、中国1名、フランス1名）から最先端の研究者や国際学会の会長などを招聘し講演会を実施した。また来訪者と大学院生との間で研究や教育に関するディスカッションを行った。前年度に引き続き国際学会での研究発表の上達を目的として、専門講師による少

人数の英語のプレゼンテーション法のクラスを複数開設し指導を実施した。

第3の計画である英文論文の書き方指導は、基本的には指導教員が行い、Native checkを受けさせて国際誌への投稿を推奨した。

第4の計画は、理工系の研究機関や、外部の企業などからの受託研究の一部を研究協力させることにより、理工系分野における研究志向や、産業界におけるニーズを学生に実体験させることであった。本学内では、理工学部との共同研究と理工学部からの兼任教員による心理学実験研究を行うことにより、工学の基礎的な研究を体験させている。研究成果を理工学部の教員と連名で学会発表した。

また、国内外の複数の理工系研究機関（産業技術総合研究所、科学捜査研究所、霊長類研究所、通信総合研究所）や、企業（情報通信[NTT, KDDI]、製造業 [トヨタ自動車、資生堂、メロンテクノス、松下電工、Y社]）などと共同研究を実施し、外部の研究者が本専攻内で実験研究を行っている。大学院生らはそれらに協力をし、理工系や企業のニーズを知るとともに、相手の研究施設へ出かけ現場の研究を体験している。

さらに海外の企業、[Cerebos社]からも研究を受託しており、外国の研究者との英語による共同研究の実施や指導を体験させ、研究目的や理工系分野での応用を学習する機会を提供している。

その他、統計ソフトであるSPSSの高度な利用に関する講習会、実験での刺激作成やデータ解析に関するMATLABOの講習会を実施している。特許出願の検索・出願に関しての専門家による講習会を開いた。また、システム工学に関するキャリア講演会を行った。

また、修士や博士学位取得者の研究成果の外部に向けた発表会を開催し、個別の学術論文とは別に、本学としてまとめた研究成果の公表を行っている。さらに、本事業に関するホームページを立ち上げ、次に述べる成果など詳細を公開している。

本事業に係る具体的な成果

前述のように、心理学専攻における博士課程前期課程の定員は各年6名総定員12名、後期課程は各年2名総定員6名で、小規模のものである。しかし、平成17年度心理学専攻における学位取得については、修士学位取得者は10名、また課程博士学位取得者は4名で、論文博士の乙号を加えると6名である。17年度、本学の専攻では博士学位取得者は最大数の実績を上げた。いずれも世界で第

一級の国際誌に複数掲載された論文を主体とした、国際的にもレベルの高い学位論文を提出した。課程博士取得者の内2名は、課程修了と同時の取得である。両名とも日本学術振興会のPDとして研究を続けている。

別の2名の課程博士は、人間生活工学研究センターと製菓会社の研究部門の理工系研究機関の出身者で、社会人入学の制度で入学した。心理学とそれぞれの専門分野を融合した研究を行い、研究を国際誌や図書として発表した成果を中心に、学位論文にまとめた。この2名も本学の研究科研究員として研究を続ける。乙号の2名は両者とも視覚障害者を対象とした心理学に基づく研究であるが、福祉分野だけでなく医学や建築環境に影響を与える内容の論文である。現在、他大学の専任教員として教鞭をとっている。

前期課程修了者10名の内、3名は本学、1名は他大学の後期課程に進学した。就職した6名の内、味覚の研究者は食品企業、音響の研究者は新製品の企画とそれぞれ理工学出身者と共同で活動できる職を得た。教育場面での臨床研究を行った4名は公務員など、教育や臨床の機関で心理学を生かした職に就いている。国際共同研究を始め、他の研究機関や教育機関との共同研究に参加して、本学が力を入れている基礎研究が現場で役立つ事例を体験した効果が大きいと考えられる。

18年度の課程博士取得者は、3名で、定員以上の成果である。実証的な研究に基づく感情と、行動療法に関する研究成果をまとめたものである。

研究成果のうち、学術論文は研究実施時期と発表時期に時差があるが、17年度の論文等の成果を記すと、英文の図書への掲載が1件、論文が9件、国際学会での発表が19件、国内の学会発表が38件である。18年度は、論文が6件、国際学会発表13件、国内の学会発表が28件である。いずれも大学院生の発表に限った数である。分野も心理学だけでなく、例えばVision Research誌は心理学、物理学、生理学、化学など理工系の学際誌である。本学の理工学部が開催したEntertainment Computingの国際学会では心理学専攻も協力した。世界各国の研究者により、情報科学、心理学、生理学などの学際研究の発表が行われ、心理科学専攻の大学院生らも参加し研究成果を発表した。それ以外にも多くの大学院生が国際学会で発表しており、教員と一緒に参加しなくても単独で海外に出かけて行き発表を行っている。

17年度には、日本基礎心理学会で後期課程の学生が優秀発表賞を、18年度には、後期課程の学生が日本視覚学会冬季大会でベストプレゼンテーション賞を、Asia's

Educational MiracleではKim/Yamaguchi Awardを、前期課程の学生が関西心理学会で研究奨励賞を受賞した。

研究成果はホームページで紹介し、また、参考資料として本報告に添付している。従来から国際的なレベルでの研究を目指していたが、本プログラムが採択されたことが大学院生へ一層のインセンティブになり成果を挙げている。実際、本専攻での英語の授業、また本事業での英語でのプレゼンテーション法の訓練で大学院生が自信をつけた効果も大きい。

海外の国際学会の参加費は一般的に高価な上、航空運賃など費用がかさむ。海外で研究成果を発表することを振興するため、大学院生に学会参加に伴う費用の一部の助成を行った。その結果、海外で発表する件数が大幅に増え、個々の大学院生の研究に対して、国際的な評価が得られるようになった。これらは大学院生からの評価も高い。海外の大学と研究の連携を実施しており、大学院生がHawaii大学等で研究を行った。

(2) 社会への情報提供

ホームページ・パンフレットの作成

イニシアティブのプログラム内容を、外部へ広報するためのホームページとパンフレットを作成した。その他、大学の広報誌等でも、広報活動を行っている。イニシアティブプログラムの専用のホームページのURLは、<http://www.kwansei.ac.jp/human/psy/>である。ホームページには、講演会の案内などの実施内容や、英文でのカリキュラム内容を含む紹介を行っており、随時内容の更新を行っている。

研究成果

博士学位を構成する研究は、学術誌での発表を条件にしている。それ以外にも、国内外の学会で、研究成果は発表されている。

博士学位取得者と修士学位取得者は、毎年、心理学専攻の主催でそれぞれ論文内容を外部に公表する学位論文発表会を開催している。

学術論文とは別に、博士学位論文の内容を、学部生や高校生あるいは一般市民を対象に分かりやすく解説するブックレットを発刊している。平成17年度の学位論文は、「心理科学研究のフロンティア」、18年度の学位論文は、「臨床心理科学研究のフロンティア」というタイトルで、K.G. リブレットとして、関西学院大学出版会から刊行されている。

共同研究

外部の研究機関や教育機関と共同研究することにより、社会貢献をしている。その一つは、前述の学術フロンティアプロジェクトによるものであるが、それ以外にも、(独)産業技術総合研究所、(独)通信技術総合研究所との共同研究では、産業や通信工学への研究成果を挙げており、学会などで成果を発表し理工系分野へ情報発信をしている。

地方自治体(神戸市教育委員会)の依頼により、教育現場で、大学院生や教員が行動観察や臨床介入することにより、教育現場への情報発信と同時に、行動障害に対処し成果を挙げている。

今回の理工系分野への貢献というテーマで、最も具体的な成果として社会へ情報提供しているのが、企業との共同研究である。我が国のトップ企業より研究を受託し、心理科学に関わる情報提供を行っている。

トヨタ自動車(株)と他の輸送機器製造企業から、運転中の安全性を評価する研究を受託した。実際の現場での研究に大学院生も参加し、運転現場での心理生理学的計測法を実体験し、様々なノウハウを学習した。

松下電工(株)とは電気機器使用時の快適性の評価法を、(株)資生堂とは、魅力や美しさなどの感性的な評価について、受託や共同研究を実施している。

複数の通信系の企業から、基礎研究や機器操作性に関する共同研究を実施している。そのうち、NTTの基礎研究所とは視覚に関する基礎研究を行っており、大学院生がNTTで実験を実施している。

シンガポールのCerebos社からは、新製品の評価法の研究を受託している。その他、他の通信機器の企業にも機器の操作性に関する情報提供を行っている。電気機器、食品、情報、ガスなど多数の企業より技術相談を受け情報提供を行っている。大学院生がそのような企業との共同研究に協力し、研究に関連した企業に就職している。

講習会

企業の開発部門担当者を対象にして、実習を含む講習会を開催し、認知、感性等の心理科学的な評価技術に関する情報と、あらたな心理科学からのアイデアを理工系分野への研究者や技術者へ提供している。大学院生は、それらの講習会に協力し、様々な企業のニーズを学習している。そこから新たな共同研究と、大学院修了者の就職の進路が開拓されている。

イニシアティブに基づく特別プログラムの内容(表1)を次ページに示す。

表1 イニシアティブに基づく特別プログラム

日付	タイトル
2005/11/15	Joe Kamiya 博士講演会 「意識の心理生理学」 脳波のバイオフィードバックによる意識研究の手法に関する講演会 (英語) そのあと、大学院生と英語での懇談会
2006/01/24	2005 年度修士論文発表会
2006/02/10	西里静彦先生との英語ディスカッション (英語) カナダとアメリカにおける研究生の現状と方法
2006/02/13 02/14 02/15	西里静彦先生 統計に関する講義 双対尺度法についての講義
2006/02/17	西里静彦先生講演会 「多次元データ解析の解釈と再考」 最新の心理尺度に関する講演
2006/03/06	英語表現法セミナー 海外の学会での発表の方法とポイントの講義
2006/03/06	特許検索講習会 特許出願に先立ち、コンピューターによる検索法の講習と実習
2006/03/08	英語プレゼンテーション講習会 (上級) (英語) 英語での学会発表の仕方に関する native speaker による少人数の指導
2006/03/24	2005 年度博士論文発表会
2006/03/27	SPSS講習会 統計解析ソフトの使用法の上級コースの講義と実習
2006/04/27	キャリア講演会 「一流のSE/三流のSE」 角行之先生 (日立株式会社で長年SE教育に従事、関西学院大学非常勤講師) 日本のシステムエンジニア(SE)の60-70%は文化系出身者であり、職場での仕事の内容に関する講演
2006/05/13	武藤 崇 先生 (立命館大学文学部) 学術講演会 「カンタンに行かないから生きてゆける ～アクセプタンス &コミットメント・セラピーの今日的な意味とは何か?～」
2006/05/20	客員教員 (Dr. Robert A. Henning)による特別講演 “Psychophysiology in Ergonomics” -Team Bio-cybernetics Approach- 複数の人が協力して作業する場面での、相互作用に関する講演 (英語)
2006/06/03	キャリア講習会 「研究者の生き方を体験シミュレートする —Happy Academic Life 2006 ゲームで学ぶ研究者人生—」
2006/06/03	Dr. Uttl 学術講演会 「Myths and Other Fairy Tales About Cognitive Aging」 誤った統計法の事例紹介と対処法 (英語)
2006/07/08	英語プレゼンテーション講習会 (英語)
2006/07/20	英語プレゼンテーション講習会 — サテライトセッション
2006/08/01	『心理科学研究のフロンティア』出版 博士論文の一般向き紹介

2006/08/01	Dr. Gary Ladd 学術講演会 (英語) 「Building Children's Social Competence: A Worthy Educational Objective?」 子供の社会性の能力形成 教育の意味について
2006/09/01	日本行動分析学会第24回大会の開催記念公開講演 今田寛先生講演会 「わが国の心理学教育を考える」
2006/11/07	Dr. James E. Cutting 学術講演会 (英語) (Psychological Science Editor) 「Perceiving Depth and Knowing Distances」 奥行き知覚に関する最近の研究成果
2006/11/22	西里静彦先生との英語でのディスカッション カナダ、アメリカにおける社会
2006/12/08	Dr. A. Muzet 学術講演会 (英語) 自動車・睡眠に関する講演会、居眠り運転防止の研究成果
2006/12/11	国際交流トーク：中国の大学および大学院における心理学の研究と教育 —蘇州大学を例に— (蘇州大学教育学院心理学系教授の田暁明 先生) 中国語での講義と討議 (通訳付き)
2007/01/27	2006年度 修士論文発表会
2007/02/25	『理工系分野に貢献する心理科学教育』 特別講演会 (英語、通訳付き) 1. Specialized Versus General Education in Psychology: Their Benefits and Costs 「心理学における分野別教育と基礎教育—その長所と短所—」 J. Bruce Overmier 国際心理科学連合会長 (ミネソタ大学教授) 2. 「日本の心理学教育をめぐる諸問題」 今田 寛 広島女学院大学学長 3. 対談・討論 指定討論者 中島定彦 (関西学院大学助教授)
2007/02/27 03/20 03/22	S P S S 講習会 統計ソフトの特殊使用の講習会
2007/03/22	英語プレゼンテーション講習会 (英語)
2007/03/23	2006年度博士論文発表会
2007/03/23	韓国心理学会会長 李鍾漢先生 特別講演会 (韓国語; 通訳付き、及び英語) 「心理学教育の基礎と展望」 韓国における心理学教育と研究の紹介と討議、英語での大学院生との懇談会
2007/03/24	李光五先生 学術講演会 (日本語と韓国語) 「ハングル表記漢字熟語の認知」
2007/03/30	『臨床心理科学研究のフロンティア』 出版 博士論文の一般向き紹介

その他：他の研究機関 (NTT基礎研究所) でのインターンシップ、大学院生の海外での研究

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

理工系の分野として、これまでは、主に工学の分野が中心であったが、医療や教育の現場でも実証的な心理学

を習得した研究者や実践家の需要が高まっている。医療やニューロサイエンスの教育にも力を入れ、医療との連携を深めて、研究のできる高度な実践家の育成を目指す。

大学院生の英語で読み書きの能力は、かなり高くなってきた。国際学会等において、英語で積極的に話そうと

いう動機づけが高まり、海外の学会にも積極的に出席するようになってきた。しかし、これまでの2年間では、英語で込み入った議論ができる大学院生の数はまだ限られている。このプログラムを継続することにより彼らの一層の能力向上を図る。

現在、海外の社から受託研究を行っているが、他の複数の国の企業からも共同研究の依頼がある。それにより一層のグローバル化を進め、国際的に活躍できる大学院修了者を育成する。

(2) 平成19年度以降の実施計画

大学としての取り組み

大学院教育と研究に卓越性を確立することが、本学にとって最も重要であることは、本学としての共通認識であり、本プログラム「理工系分野に貢献する心理科学教育」は重点施策の一つとして平成19年度以降も取組を継続させる。

卓越性の確立に必須である国際的に活躍することができる若手研究者の育成のために取り組んできた、海外からの客員教員の招聘、大学院生の国際学会派遣、英語による論文作成力及びプレゼンテーション力の向上等を本学の経費で継続的に実施する。これらの支援策をさらに他の研究科に拡大することを検討している。

心理学分野における高度化推進事業として設置した応用心理科学研究センターは、確固たる実証的心理科学の基礎研究の上に、産業場面への心理科学の成果の適用及び臨床心理学への適用、さらにインターネットを媒体とした心理学の応用分野を開発するといった新たな応用研究を展開している。この研究所を今後も継続させ、研究面での更なる発展を図る。

本学は、平成17年9月5日付中央教育審議会答申「新時代の大学院教育」、平成18年3月30日付「大学院教育振興施策要綱」及び大学院設置基準改正に沿って、課程博士論文提出期限の短縮、課程博士論文提出に至るまでの段階の明示、大学院研究科・専攻の教育目標の明示、全学的組織である大学院FD部会の設置、授業評価の実施、ネットシラバスの検討等を進めてきた。

今後も継続して、大学院への進学促進施策、着実に増加してきている課程博士輩出のための施策、大学院生への研究支援施策等を検討するとともに、新たに始まった「大学院教育改革支援プログラム」への申請を各研究科に促し、支援していくことにより、大学院教育の実質化に取り組んでいく。

心理学領域としての実施計画

文部科学省からの支援は、平成18年度で終了したが、前項の記述のように、大学としても、今後引き続き取り組んでいく方針が決定された。

文学研究科は平成19年度より機構改革を行い、心理学専攻は教育学専攻と共に、総合心理科学専攻として、組織と名称の改編を行った。大学では、イニシアティブプログラム継続のために特別予算を計上しており、心理学領域でプログラムを継続していく。文部科学省からの予算よりは少ないが、様々な対策をすることにより内容を落とさないで実行できる計画を立てている。その対策の一つとして、他の資金で調達できる可能性があるものは、外部資金等の申請を行う。ひとつは、昨年度で5年計画が終了した学術フロンティアプロジェクトであり、継続を申請していたところ、先ごろ採択された。

19年度の外国人研究者の招聘は、カナダのDr. Nishisatoと、知覚とニューロサイエンスの世界的研究者である理化学研究所の、Dr. Cees van Leewvenである。また、従来から本学で実施している海外からの客員教員の制度を利用することにより、今後も継続して外国人研究者招聘を行う。また、理工系分野の授業の強化策として、(独)産業技術総合研究所の研究員を、最新の実験技術に関する非常勤講師として招聘する。

その他、大学院生への英語のプレゼンテーションの講習会やその他の講習会参加の助成は、イニシアティブプログラムの予算で実施していく。また、現在シドニー大学に留学中の専任教員との間でインターネットによる遠隔ゼミを始めた。今年度、この方法を用いて、ゼミだけではなく研究者との英語での交流や共同研究にも発展させていく。また、他の国との間にも広げていく計画である。

大学院生の海外の国際学会参加に関しても引き続き助成を行う。また、West Michigan大学からの、フルブライト奨学金による留学生の受け入れが決定した。一部の授業を英語で行うことにより、より一層の大学院生の英語能力の向上を図る。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない
【実施（達成）状況に関するコメント】 理工系研究者との情報交換ができる高度な専門家の養成を目指す本教育プログラムは、目的に沿って着実に実施され、また、本教育プログラムを発展させていく方向性も適切に示されており、特定分野に対する一定の波及効果が期待できる。 教育プログラムの取組についても、地方行政や企業との間での情報提供は順調であり、ホームページでも詳細な情報が公開され、内容の更新も適宜なされており、大学院教育の実質化のためのモデル事業として貢献している。 今後、この教育プログラムの実施・成果を踏まえた課題等の検証を十分に行い、心理学が貢献できる理工系分野の特定とさらに深い貢献の可能性を模索しながら、自主的・恒常的な展開を推進することにより、理工系研究者と共同研究のできる若手研究者育成の面で、大きく発展することが期待される
（優れた点） ・ ルーティーン的なコースワークと時々の学術講演会が適切に配置されて教育効果を上げ、学位取得者数の上でも実績を上げている点、社会に対して詳細な情報が折々に発信されている点、また大学として積極的な取り組みがなされている点は優れている。
（改善を要する点） ・ 心理科学が貢献することのできる理工系分野を切り分けることによって、両者の協同の在り方を明確にしながら、理工系分野へのより深い貢献を目指して、更に独創的な教育プログラムを構築することが望まれる。